主張

秋期学園闘争の任務

「4.20通知」実質化はねのけ
学費—予算闘争で学大—ストへ

I はじめに

有事立法制定策動に端的な福田の軍国主義への危険な傾斜は「総需要抑制策」という日本的で露骨な国民収奪の下に展開されている。七月一日の国鉄運賃二〇%値上げ、私鉄十二社の平均二〇・三%に及ぶ値上げ、更に一般消費税の導入が準備されるなど円高犠牲の一切を国民に転嫁せんとやっきである。

一方政府・文部省は、教員大学法通過を機に、科学技術大学、放送大学来年度開校など五四年度共通一次入試実施へ向けて、従来からの複線型再編を一層強めんとしている。しかし、低文教政策の引き続く強化、七五年高等教育護談会答申以降の高等教育の縮小政策の下での〝なりふりかまわぬ〟強引な再編攻撃の展開は、学生生活の破壊、教育費の高騰に伴う教育権の破壊など深刻な矛盾を引き続き拡大している。

文部省の調査によると小中高校の段階で親が負担する学校教育費は、小学校六万九千円（前年度比一三%増）高校で十二万八千円（同二七・八%）という高額となり国民所得の伸び率（四・六%）や物価上昇率（九・四%）を上回る増額を示している。五一年度に高校を卒業した生徒一人あたりに費した教育費は五五万円となり十年前の二・五倍にも及んでいる。大学生活について言えば尚更だ。五一年度学生平均月額生活費は、五万六千九百円とハネ上がり、昭和二八年を一としたときの物価上昇率三・八と比較してなんと二倍を越す伸びとなっている。

これら教育の機会均等の破壊、低文教と大学再編の必然的帰結である事であることを、今日一層強く確認しなければならない。

II 連続学費値上げを強要する 七九年度文部省概算要求

文部省は、八月三一日、七九年度予算の概算請求を明らかにした、①社会的要請の高いものから取り上げる、②現行の計画に基づいて整備途上にあるものを優先する、③大規模な用地買収は原則として行なわない、との基本姿勢の下、総額四兆六百九億円—前年度比一二・三%増と伸び率では史上最低を記録した七八文教予算をも下回る「抑制につぐ超抑制予算」である。中でも積算校費（一般教育、研究費）は、それをも下回る十%増要求と超抑制となっている。

一方、本来なら新規計画が不可能な低額予算であるにも関わらず、①中教審答申をうけた教育の研修強化に伴う予算、②新学習指導要領案の具体化としての〝学習習熟度別指導研究校〟③新教育大、放送大学、図書館大学等設立予算、④核融合・原子力など大型プロジェクト関係費（四二・八%増）、科学研究費補助金（二〇%増）など緊縮財政の下でも重点投資は、一層強化されている。

私学助成では、私学資本自らが今年度要求を〝量から質への見直し〟と早々と文部省による〝特色ある私学構想への重点投資〟に屈服し、低額要求を題出していたものの、それも大ナタを振られ二千四百五〇億円、国庫助成率だと今年度わずか四%アップの「三三・三%補助」に押えこんでいる。

特に、私学資本が今年度①私立大学の学術振興、②特色ある教育に関する分野、課程、③特定の分野課題等に係る教育振興の重点項目を掲げ、大学院や研究所等への特別補助に、人件費等の一般補助よりも重点を置いた事を見ればこの結果は必然的であった。この事は何を意味するのか。

七月八日、私大連は「私大財政五〇年度約一一七億円から五一年度約一七億円と約六〇分の一へと大幅に減少した事を明らかにした。初年度平均納入金六八万四千円を数える連続学費値上げがその最大の要因である。にも関わらず政府文部省の国庫補助を通した財政誘導に屈服し、自主再編を進める私学資本は、引き続き〝赤字キャンペーン〟の下、実は、移転、〇〇周年記念行事等を通じ〝特色ある私学作り〟の財源確保の手段として、連続学費値上げ、教職員の人件費据え置き、学生関係予算切り捨ての姿勢を強めんとしているのだ。

他方、公立大補助に関しては、今年度始めて増額の方向を打ち出した。これは、公立大設置者協議会へ結成とそれを通じた国庫補助拡大要求の結果である。だが、それと引きかえに、大阪市大二年連続、府大三年連続に見られる語く五四年度共通入試を前に国立大並学費値上げが準備されたのも事実である。

〝史上最低の伸び率〟の下、連続学費値上げ策動を軸に、その犠牲の一切を学生、教職員に転嫁せんとする七九年度〝総抑制—切り捨て予算案〟に、即刻の反撃を開始しなければならない。

III 再編のテコとして進行する 管理強化—四・二〇通知実質化との対決急務—

四月二〇日、文部省木田事務次官通達以降、全国学園で露骨な学内管理強化が進行しつつある。政府文部省の一連の狙いが、筑波型管理機構—即ち、教授会の解体から副学長制、参与会方式の導入による文部官僚、財界一体の大学運営—の導入である事は、この間急速に設立されてきた新構想大学（技術科学大学、教員大学等）にこれがほぼストレートに持ち込まれている事でも明らかである。同時に「問題の本質は、大学の管理機関を教授会に代行させている教育公務員特例法にある。」（西岡新自ク幹事長）とする発言、加えて自民党内での「大学問題プロジェクトチーム」の確立から新大管法の研究の開始がその事を裏付けている。

しかし過去において大管法制定の策動が全国の大学人の猛反発により流産した様に、政府・文部省の意図がストレートに既存大学において貫徹し得ないのも事実である。それは四・二〇通知の直接の契機である「東大赤レンガ問題」に端的である。すなわち第一に、六九年以降、精神・神経科病棟の自主管理に対し、〝不法占拠〟と決めつけ、その既得権に公然と矛先を向け、第二に、大学、教授会の〝当事者能力喪失〟のキャンペーンの下、文部省が直接介入する事により客観的には、教授会の決定権をも奪おうとしているのである。教室使用制限、学生会館の管理権ハク奪、寮自治会の入退寮権ハク奪など、政府文部省の四・二〇通知をテコとしたこの間の動きは、まさに学生の既得権にその当面の攻撃が向いているのである。学生対策における「当時者能力の喪失」を口実に、加えて学生自治権に止どまらず「教授会自治」をも否定せんとする四・二〇通知—新大管法制定策動に既得権擁護、自治権擁護の大衆闘争の展開から教授会をも巻き込む闘いが今日要請されている。

IV 秋期、学内統一戦線の形成から学生大会—ストライキで闘おう

かかる状況の下、今秋期学園闘争は、第一に〝特色ある私学作り〟の下、自主再編の財源獲保を目論む私学連続学費値上げ、共通一次入試への整備予算確保の公立大値上げなど全国一斉学費値上げなど全国一斉学費値上げ攻撃と対決する事、第二に、四・二〇通知を契機とする管理強化、自治権ハク奪との闘い、第三に、六月期予算編成期展開してきた学生関係予算拡大闘争を引き続き、予算査定、復活折衝へ介入する闘いとして強化する事、第四に、かかる闘い、更には秋期学園祭の大衆的展開を通じ、自治会建設、強化へ前進する事を任務として展開しよう。

特に、今日注目せねばならないのは、諸闘争を展開する上で教職組、民主的教官層を巻き込み統一闘争を展開しうる有利な条件が存在する事である。

昨年国大協は、大蔵省の極端な緊縮積算校費に対し〝国立大学費値上げ反対、教育、研究予算の大幅拡大〟を要求する声明を提出した。これは、私学、公立大に止どまらず国立大でさえ、政府文部省の低予算の下での徹底した傾斜配分、重点投資とそれに伴う切り捨てに対し、深刻な矛盾と分岐を内包している事を示した。

阪学大移転問題を巡る教授会の紛糾は、特に現行移転計画案における①文部省による基準校費を十%下回る九〇%予算での移転の強要②移転後における教職員の調整手当て引き下げ、を巡るものでありその対立は、七月概算請求断念から安藤執行部の辞任へまで発展している。更に、東洋大における社会学部、経営学部教授会の〝理事会の一方的移転工事着工反対〟の声明、大阪市大学内機動隊導入への教官の抗議、署名活動、北大での文部省の学生処分通告（予算カットを恫喝に！）に対する教授会の拒否など、政府文部省の低文教・再編攻撃への批判は拡大されつつある。

かかる下、秋期、全国国公私学学費値上げ阻止、文教予算拡大、四・二〇通知実質化阻止へ、教職組、民主的教官をも含めた広範な学内統一戦線形成から、理事会、学長団交勝利へ、クラス、自治会を基礎とした大衆的学大—ストで前進しよう。

政府は「特別措置法」強化、延長を今臨時国会で行なえ

解放教育確立
一連の部落差別事件に関わる

写真は、6月の8大学統一糾弾会

今日の円高、不況という情勢のもとにおいて政府・自民党は、大衆収奪、軍国主義化、差別の強化と増々その反動化を押し進めている。この様な中で部落大衆の生活は、部落産業の破壊、失業の増大、同和予算の切りちぢめ、相次ぐ差別事件の発生等によって、大きくおびやかされている。

部落解放同盟は、このような中で、〝生活と人権〟を守る闘いを部落末端から展開し、円高差益還元、有事立法阻止等を闘う労働者階級をはじめとした共同闘争を進め、部落解放三大闘争勝利、強固な組織建設を行わんとしている。

地域実態調査 行政交渉を強化

「特別措置法」強化、延長闘争においては前国会、内閣委員会において、①来年度予算は従前通りに措置する②存続期間を延長することとし、期間については決期国会で決定、の二つの決議がなされた。部落解放同盟は、自民党二年延長案に対し、全野党の五年延長案実現に向け、八月二二日社会党との会見を皮切りに、政党への働きかけ、九月五日には強化延長中央実行委員会を開催し、各組織に支援を要請し、九月六日、総理府交渉を行い、責任追及を行い、今後は、臨時国会での攻防と相まって各省行渉を行う。又、地域での実態調査、行政闘争を強め、臨時国会中に第五次中央決起集会をひらき「五年延長」と強化の実現をせまることを決定している。

反司法反動の 広範な闘争を

又、八・九最高裁「上告棄却」一周年を〝自立自闘〟の狭山思想で闘った狭山再審闘争は広範な司法共闘を展望した他のエン罪事件講演会（大阪府連）がくまれ、新たに新百万人署名が提起された。時あたかも、有事立法に現われた軍国主義強化の中で中曽根自民総務会長は、「最高裁長官の国民審査など金の無駄使いだ、やめてしまえ」と発言している。今日このように司法反動がふき荒れる中、石川氏仮出獄の法的問題の訴え、再審実現の研究等、又、広範な人権擁護の取り組みの中で狭山再審の闘いは、広いすそ野をもった、主体的な活動を要請されている。

十二月人権週間へ闘いを集中

「地名総鑑」糾弾、「国際人権規約」批准のたたかいは、一貫して責任を回避する法務行政に対し、「対策本部」の設置と、差別の法的規制、又企業への指導、点検活動を強め、地域においては、支部での「地名総鑑」の大衆討議と自治体、市民組織をも巻き込んだ「人権協議会」の設立に力を入れている。そしてこれらの取りくみを十二月四日〜十日の人権週間に向け一大カンパニアを行う〝人権草の根運動〟を提起している。

生活を守り、人権を守り、平和を守る闘いは三位一体のものであり、我々学生も解放運

て闘おう。

人権擁護、解放教育確立
学内共同闘争を

前期、多大な成果を収めた学生解放研運動は、部落解放三大闘争の前進、学内解放教育闘争の前進、他方で、相次ぐ差別事件の発生、大学当局の反動化の中で、後期、人権擁護闘争を基軸にした共同闘争の展開と、解放教育闘争の質的発展を目指して、大学祭、十二月人権週間への運動に着手した。

前期闘争の中では、各大学で差別人権糾弾闘争が闘われ、六月二四日には、部落解放同盟大阪府連は、「相次ぐ差別事件糾

教育確立！一連の大学

をもち、「同和教育論」

向け政府・文部省への

働きかけ等の差別事件解

教育確立に大きな前進

部落解放研究第12回全国集会
第4分科会

「学長非常大権」に
教官まき込み反

大阪市

大阪市大では、四・二〇通知の「全国的モデル版」ともいえる学内管理強化が進行しつつある。そのテコとされているのが「大学の正常化は寮問題の解決が前提」と大学当局自らが公言して

①寮費現行一〇〇円か

改悪②寮生名簿の提出

廃寮の「三条件」に示

への負担区分改悪、既得

大学祭予算獲
学費阻止闘争

関西大学では、七五年以来三年ぶりの学費値上げが目論まれている。

すでに三月二四日、理事会において「経営赤字の抜本的

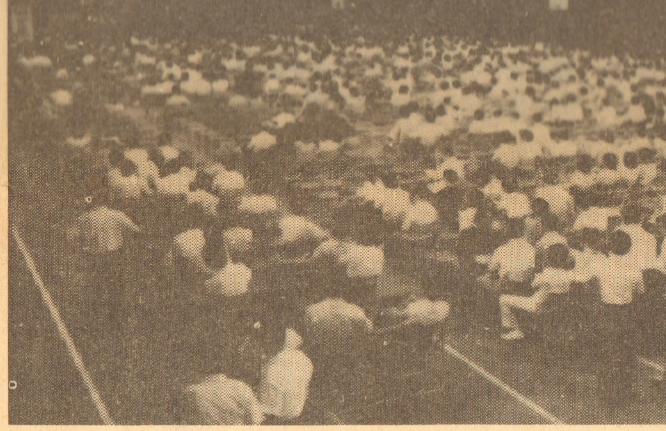
要、二部の学費十年間据

検討の必要。」との確認の

が進められ十月三一日理

大学祭予算獲得で学費阻止闘争を準備

関西大


写真は、昨年の関西大「地名総鑑」糾弾闘争

学では、七五年以来三年
費値上げが目論まれてい
三月二四日、理事会において「経営赤字の抜本的改善が必要、二部の学費十年間据え置きも検討の必要」との確認の下、準備が進められ十月三一日理事会決定、十一月一日発表という段取りである。

関大理事会は、七四年以降①学生の量的拡大に伴う質の低下の克服②マスプロの是正③関大の特殊性を生かした教育研究体制の確立④学能実化入の進展を目指すものとして大学院大学構想（「大阪学構想」）を打ち出し、現在図書館構想（コンピューターセンター）が具体化しつつある。今回の学費値上げが、一連の自主再編を支える財源獲保の手段として、学生関係予算切り捨て、教職員の賃金抑制等と同質のものとして進められているのは明白である。関大学友はすでに大学祭援助金拡大闘争の全学的展開で反撃を開始している。〃昨年六七〇万円援助金五〇％アップの一千万円満額獲得〃を合言葉に六月二九日、文、経、商、社、法六学部、大学祭実行委員会を結集させ〃全学学園祭実行委員会〃が大衆的に結成された。当日、最早設定された学生課団交では「昨年度予算を上回る援助を組む」ことを確認したものの、全企画補助、一千万円要求に対しては、拒否の姿勢を明らかにした。他方、文学部実行委員会（二四クラス）では、文学部予算に査定されている教育補導費一三〇万円に闘いの矛先を向け〃クラス援助一律二万円要求補導費大幅拡大〃の要求の下、六月二〇日、文学部団交を実現。その場で「教育補導費一三〇万円は少なすぎる。夏期補正予算を組む」ことを克ち取ったのである。この教育補導費の拡大は、今日、関大理事会の進める大学院大学構想とその下での学部格差配分、重点配分に文教授会をして学生関係予算拡大の観点から、公然と反理事会の立場に立たしたという意味で、決定的な武器を手にしたのである。

かかる成果の下、十一月一日、学費値上げ発表へ向け、〃大学院大学の自主財源獲保に名を借りた学生、教職員への犠牲転嫁を許すな〃を合言葉に、学費値上げ阻止、援助金一千万円満額獲得へ学生大会ーストをも展望した闘いが展開されんとしている。

学則改悪阻止へ自治会強化で前進

東理大

東京理科大学においては、九月四日に夏休みが明けた。さっそく、神楽坂執行委員会、理工学部自治委員会が開催され、後年闘争の方針が決定されている。「理事会選強行反対、全面公開せよ！四・二〇文部次官通達の理大実質化ー学則改悪策動粉砕、大学運営からの学生排除を許さないぞ！理事会は、理大「筑波大学」化＝理工系総合大学化構想を全面公開せよ！」のスローガンのもと、闘いが展開されている。

東理大は、新構想大学である「技術科学大学」とその基本理念において同一の教育研究を行なっており、理大理事会の「百周年事業計画」理工総は、あと数年で完成をみようとしている。

この理工総推進にあたり、学費物価スライド制導入、学生自治会破壊、教員への「勤務評定制」導入が行なわれてきた。

そして、理工総の現局面として、医学部の設置策動、四・二〇文部次官通達にもとずく学則改悪策動「大学設置基準法」の改悪を見越した神楽坂1号館改築、在学生への物価スライド制導入策動があり理大1部学友会は重大な闘いの局面を迎えている。

理大一万学友は、1部学友会の旗のもと、十月下旬に焦点をあて着々と闘争体制を整えようとしており、九月下旬、試験明けての全学自治会合宿、ひきつづく自治委員長選出、そして両地区学生大会へと闘いの方向性を手にしている。

また、今年の原水禁世界大会への参加を行なった学友会は、来るべき十・二一ー十・二四の秋期平和運動にも焦点をあて、全面的に取り組んでおり、学生大会決議をもって合流する方向性を明示している。まさしく、「平和と民主主義よりよき学園生活」を掲げた理大1部学友会の秋期闘争は、典型的な自治会運動を構築するであろう。

学長非常大権」に教官まき込み反撃

大阪市大

大では、四・二〇通知の
モデル版」ともいえる学
化が進行しつつある。そ
されているのが「大学の
寮問題の解決が前提」と大学当局自らが公言している語く①寮費現行一〇〇円から千円への改悪②寮生名簿の提出③杉本寮の廃寮の「三条件」に示される寮生への負担区分改悪、既得権ハク奪の攻撃である。しかし、「反寮キャンペーン」の狙いが実は、大阪市ー学長による「当時者能力の強化ー即ち学生自治、教授会自治等への攻撃であることが七月三日後期試験実施を巡り全学に明らかにされた。

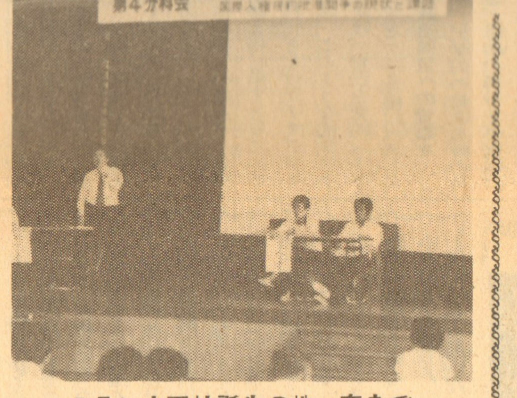
試験実施に際して、大学当局は連日機動隊数百名を導入、教室内には私服を配置、抗議しクラス討論を提起しようとする学友は強制的に排除、学内でのビラ配布、宣伝活動すら一切認めないとする暴挙に出たのである。これに先立ち、大学当局は「非常時における学長の権限強化」と称する学長非常大権を決定している。

七五年学費闘争以降、度重なる団交要求に対し、一貫して逃亡を決めこみ、評議会、教授会などでは一切論議を行なわず全て学長の独断で学費値上げ等を強行してきた、一連の流れは今回の学長非常大権決定、機動隊導入下での試験体制を契機に、学生の既得権、自治権ハク奪へと進められている。①大学祭の直前に後期試験を決定する事で事実上の大学祭つぶしを策動②「内ゲバへの安全体策」として門限を十時から八時へ短縮し、サークル活動を制限、③守衛にガードマンを導入等々と具体化が進められている。しかし、四クラスが中心となり進めた「機動隊導入による自治破壊反対！当局は見解を示せ」を合言葉とする署名活動は全学の教官、学生からの支援を受け、これを契機に管理強化反対、自治権擁護の闘いが全学に拡大せんとしている。工学部教官七名の機動隊導入下での試験に対する〃抵抗宣言〃理学部教官一九名による抗議署名運動の展開など民主的教官層も森川学長へ抗議の闘いを展開している。

中でも、大学祭、サークル活動への攻撃は、全学四千名の学生が日常的にこれに参加し取りくむ学生自治権の集中的表現であるだけに、現在四者協（体育会、文サ連、音サ協、応援団）、大学祭実行委員会がすでに抗議を表明、四クラス署名会議の活動とも連帯しながら全学的な闘いへの発展しようとしている。

解放教育確立で
争を

〃を提起している。
守り、人権を守り、平和
いは三位一体のものであり、我々学生も解放運動に連帯して闘おう。


7月に水平社誕生の地・奈良で開かれた研究集会

、解放教育闘争の質的発
して、大学祭、十二月人
の運動に着手した。
争の中では、各大学で差
弾闘争が闘われ、六月二
、部落解放同盟大阪府連は、「相次ぐ差別事件糾弾！解放教育確立！一連の大学統一交渉」をもち、「同和教育論」全国化に向け政府・文部省への大学からの働きかけ等の差別事件解決、解放教育確立に大きな前進をみた。

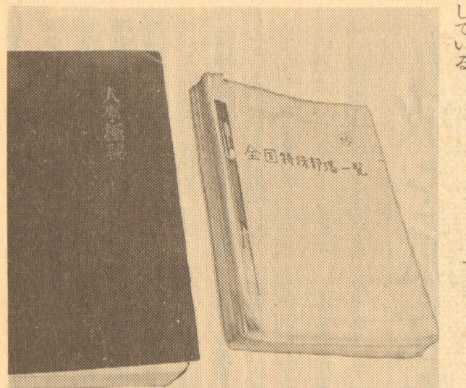
これに対し、日本共産党大阪府委員会、及びそれに指導された民青＝大阪府学連の諸君は、「統一交渉は、解同が大学介入を策したもの」とデマリ、今や誰の目にもあらわなように、差別事件糾弾、解放教育の全学的な闘いに敵対的役割りさえ果している。これに対し、大阪学生解放研連合協議会は、「差別を容認するのか民青『府学連』！」との批判を行い、これに対し何も反批判できない状態である。

関西大学では、「地名総鑑」糾弾闘争の中で今年度十月から法学部「法と人権」、経済学部「部落産業の諸問題」、文学部「部落史の諸問題」の開講を克ち取った。これは部落解放運動が増々大学に解放を担う人材養成と、研究成果の運動への還元を要請している時、専門分野の研究、教育の改革を克ち取った意味で画期的成果と言える。

大阪学芸大学に於ては、前期、「同和教育論」グループ討論を成功させ、「論」の充実化を克ち取っており、今やこの「論」内グループ討論は一般教養改革への展望を目指して各大学解放研により着手されようとしている。

首都東京の東洋大学では、解放研による部落問題アンケートの中の差別落書きに対して、クラス決議の集中と自治会の取り組みの中で大衆的差別事件糾弾闘争が展開され、東京都連と連帯した闘いの中で、学長、学部長団交に前進している。

大阪市立大学、大阪大学をはじめとした関西、首都の解放研は、これまでに築き上げた共同闘争を人権闘争として更にクラス、サークル、自治会と広げてゆき、大学祭での「人権シンポジウム」の成功、世界人権宣言三〇周年、という記念すべき年に「国際人権規約即時批准を掲げ、十二月人権週間に向け〃人権草の根運動〃を展開している。


これら「部落リスト」は「地名総鑑」糾弾闘争が展開されている最中に作られたものだ

第2回 全国活動者会議報告

学館・サークル分科会

施設の増設 使用権獲得へ

去る八月、我が同盟は、東京に於いて、第二回全国活動者会議を開催した。一昨年から低成長下に於ける学生運動の〃転換点〃を打ち出した十六回全国大会の提起に応え、設けられた同会議は、全国大学に於ける予算改革闘争、サークル運動のより具体的な政策研究を進めるために行なわれている。今回は、その中で、学館、サークル施設の増設闘争について紹介していく。

(1)学館・サークルBOXを巡る情勢

政府文部省による低文教再編攻撃は、学生層へ徹底した犠牲転嫁を強いるものだ。学生関係予算は切り縮められ、学館・サークルBOXは極度に貧困のまま放置されている。学生会館のない大学は多く存在し、また、サークルBOXに対していえば、BOXが存在しても、サークル数に比して、極端に少なく、活動に教室を使うといったことが、多くの大学でみられる現状である。とくに、国庫補助の少ない私学は、悲惨な実態である。さらに、今日、四・二〇文部次官通知以降、各学園での管理強化の過程にあって、「施設の正常な使用」の名の下、施設使用が制限され、学生の自治活動、サークル活動が日常的におびやかされている。そして、施設運営権等学生の民主的諸権利剝奪攻撃も強められてきている。使用時間制限、夜間の活動禁止、休日の使用禁止等々である。

かかる文部省大学当局の攻撃は、第一には、徹底した予算切り捨て、施設使用制限ー課外活動の破壊攻撃、第二には運営権剝奪自治破壊攻撃にまとめられる。特徴的なことは、文部省が〃部室、BOXは概算要求の項目にない〃といった対応を打ち出し、1サークル1BOXの再検討ー共用施設形式への移行をねらっていることである。更に、日共の「暴力黒書」を利用しながら、夜間の施設使用禁止など管理強化を前面に押し出していること、阪大、九大などに見られるようにサークル施設の新増設、建て替えを通じて、文サ連などの自治組織が既得している部屋の自主配分権等運営権を一挙に奪った上で、学生の自治活動破壊を進めていることである。

(2)全国的に高まるサークルを中心とする学生の反撃

このような攻撃の中にあって、サークルを中心とした学生の反撃は、全国の各学園で高まりを見せつつある。各学園にあるサークルBOX、学館などの施設は、過去の闘いの成果として、旧校舎、米軍施設などを学生が使用してきたものも多くあり、また、予算の切り縮めのためもあって多くは老朽化しており、建て替え、増設は緊急に必要とされている。すでに、サークル引前大、埼玉大、京都工繊大等、学生会館は、大阪市大、東洋大、和洋女子大等で問題になっている。また、東理大では、サークル部室の取り壊しに端を発した一号館改築問題が、サークル施設の確保から、一号館全体の改革闘争へ発展している。さらに施設、教室使用、管理強化を巡って、早大、北大、上智大などで闘いが取り組まれている。

このように、全国学園では、学館・サークルBOXを巡って、再編に屈服する大学当局と学生の間に、著しい矛盾が引き起されており、学生の中には、闘争の可然物は一層蓄積されている。即ち、今日、学館・サークルBOXを巡る課題は、低文教再編の強化過程、学生関係予算が一層切り捨てられていく過程にあって、我々と文部省大学当局との対決点たり得るし、彼らにとっては弱い環として存在している。

(3)先進的な市大、阪大サークルBOX増設闘争の教訓をうけ、全国学園で闘いを前進させよう

大阪における市大、阪大のサークルBOX増設要求闘争は、全国学園の闘いに先進的な教訓を残している。第一には、要求組合運動としての教訓である。学生の間に広範に存在する不満を、低文教予算、再編攻撃を暴露しつつ、要求に高める中で、要求白書づくり、要求組合の組織化を大衆的に進めたこと、次いで、要求組合を母体にした上で、当局の答申など弱い環をつき、力関係の転換をはかりながら闘争を進めたことである。第二には、四・二〇通知以降強まる管理強化の中で、サークルBOX増設を期に、共用施設形式への移行を通じて運営等自治権剝奪攻撃がかけられた阪大における闘いの教訓である。BOXの自主的配分権否定、時間制限などの不利益を具体的に暴露する中で学生を決起させ、増設闘争が築き上げた力関係を最大限利用する形で、実質的にその攻撃を粉砕し、新サークルBOXの民主的運営をかちとったのである。

全国学園では、これらの教訓を受け継ぐ中で、学館・サークルBOX増設、施設の民主的改革、使用権獲得闘争を前進させよう。

今年、6月大阪大で闘われたサークル棟増設闘争、創意ある運動を思わせる立て看板